

# 平成 29 年度 専門課程 土木技術〔幹部候補育成課程〕研修 実施計画

平成 29 年 7 月  
建設部建設企画科

## 1. 研修目的

技術系（土木）職員が修得しておくべき、基本的な土木技術に関する識見の研鑽、向上を図ることを目的とする。

以下の各点を重点事項とする。

- ① 国土交通行政の課題と方向性についての理解。
- ② 入札契約制度や世論等、土木行政を取り巻く情勢についての理解。
- ③ 与えられた課題を短時間で整理・議論する能力の向上。

## 2. 対象者

国土交通省の職員で、国家公務員採用 I 種試験（土木）に合格し、平成 24 年度に国土交通省に採用された者

## 3. 研修期間

平成 29 年 9 月 13 日(水)～平成 29 年 9 月 15 日(金) (3 日間)

## 4. 研修定員

		国土交通省	他省庁	地方公共団体	独立行政法人等	団体	計
H29 年度	計画	40	—	—	—	—	40
H28 年度	計画	24	—	—	—	—	24
	実績	25	2	—	—	—	27
H27 年度	計画	40	—	—	—	—	40
	実績	32	2	—	1	—	35

## 5. カリキュラム

基本科目、専門科目、課題研究、現場実習で構成する。

課題研究(案)については次の通り。

テーマ：今年度テーマについては未定。

《参考》 昨年度テーマ

- ① 人口減少・高齢化、国債残高の増加、激甚化する自然災害、更新期を迎えた老朽化社会資本ストックの増加などの社会・経済状況の変化の中、今後の国土交通行政のあり方は。
- ② 「ゆう活」「コアタイム」「ポジティブオフ」などの取組みを実施しているところであるが、更なるワークライフバランス推進にむけ、どのような取組みが効果的か。
- ③ 国土交通省の事務所課長、局課長に求められる役割・必要な能力はなにか。また求められる役割を果たすため、能力を身につけるために、取り組むべきこと・心がけるべきことはなにか。

実施方法：課題研究当日に講師が提示するテーマをもとに、班で討議し、発表する。

現場実習(案)については次の通り。

関東地方整備局管内の工事現場を見学し、当該現場が抱える課題についてグループ討議を行う。

## 6. その他

テキスト代(予定) 6,000 円

平成 29 年度 専門課程 土木技術〔幹部候補育成過程〕研修 教科目一覧表(案)

	番号	教科目	講師の所属・氏名	時間	備 考
基本科目	1	講話	大臣官房技術調査課長	0.5	
	2	講話	港湾局技術企画課長	0.5	
		小 計		1.0	
専門科目	3	入札契約・品質確保	調整中	1.5	公共調達の特徴、入札契約の流れ、総合評価落札方式、低入札対策、コンサルタント業務等の品質確保
	4	社会資本整備における合意形成	コンセンサス・コーディネーターズ 代表理事 桑子敏雄	1.5	価値多様性のなかの国づくり、社会的合意形成のエッセンス
	5	国土学	(一財)国土技術研究センター 国土政策研究所長 大石久和	1.5	国家成立の歴史、社会資本ストックの評価、災害大国の生き方
	6	建設技術	(一財)先端建設技術センター 理事長 佐藤直良	1.5	建設技術の現状、今後の展望
	7	土木の広報	(株)ワークヴィジョンズ 代表取締役 西村 浩	1.5	効果的な土木広報
		小 計		7.5	
課題研究	8	課題研究	大臣官房技術調査課技術企画官 都市局都市計画課施設計画調整官 水管理・国土保全局河川計画課河川事業調整官 水管理・国土保全局下水道部下水道企画課下水道事業調整官 道路局企画課道路事業調整官 港湾局技術企画課建設企画室長 北海道局参事官付企画調整官	3.0	課題研究当日に講師が提示するテーマをもとに、グループ討議を行う。(予定)
		小 計		3.0	
現場実習	9	現場実習	関東地方整備局 国土交通大学校 建設部	7.0	関東地方整備局管内の工事現場を見学し、当該現場が抱える課題についてグループ討議を行う。
		小 計		7.0	
その他	10	入校式・修了式等	教務課等	2.0	
		小 計		2.0	
		合 計		20.5	